

全体貸借対照表
(令和 4年 3月31日現在)

【様式第 1 号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,261,517	固定負債	3,949,521
有形固定資産	13,655,112	地方債	3,700,529
事業用資産	7,773,119	長期未払金	23,180
土地	1,409,434	退職手当引当金	102,915
立木竹	1,400,864	損失補償等引当金	-
建物	17,122,309	その他	122,897
建物減価償却累計額	-12,288,070	流動負債	568,634
工作物	694,590	1年内償還予定地方債	461,877
工作物減価償却累計額	-573,700	未払金	40,416
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,403
航空機	-	預り金	11,938
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,691		
インフラ資産	5,116,732		
土地	156		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,775,203		
工作物減価償却累計額	-16,667,482		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,855		
物品	1,814,563		
物品減価償却累計額	-1,049,301		
無形固定資産	8,434		
ソフトウェア	8,434		
その他	-		
投資その他の資産	3,597,971		
投資及び出資金	607,145		
有価証券	10,715		
出資金	47,539		
その他	548,891		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,496		
長期貸付金			
基金	2,972,729		
減債基金	554,933		
その他	2,417,797		
徴収不能引当金	-2,400		
流動資産	1,159,183		
現金預金	197,862		
未収金	121,553		
短期貸付金	-		
基金	835,233		
財政調整基金	835,233		
減債基金	-		
棚卸資産	4,385		
その他	200		
徴収不能引当金	-50		
資産合計	18,420,700		
		負債合計	4,518,154
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	18,078,654
		余剰分（不足分）	-4,176,108
		他団体出資等分	-
		純資産合計	13,902,546
		負債及び純資産合計	18,420,700

【様式第 2 号】

全体行政コスト計算書

自令和 3年 4月 1日

至令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	5,372,037
業務費用	3,427,358
人件費	986,002
職員給与費	839,808
賞与等引当金繰入額	54,403
退職手当引当金繰入額	-
その他	91,792
物件費等	2,388,588
物件費	1,314,825
維持補修費	106,516
減価償却費	967,248
その他	-
その他の業務費用	52,767
支払利息	17,811
徴収不能引当金繰入額	2,400
その他	32,556
移転費用	1,944,679
補助金等	814,551
社会保障給付	1,127,544
他会計への繰出金	-
その他	2,584
経常収益	649,832
使用料及び手数料	583,829
その他	66,003
純経常行政コスト	4,722,205
【純行政コスト】	
臨時損失	2,850
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,850
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,725,054

全体純資産変動計算書

自令和 3年 4月 1日
至令和 4年 3月31日

【様式第 3 号】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,039,605	18,505,736	-4,466,131	-
純行政コスト (△)	-4,725,054		-4,725,054	-
財源	4,564,342		4,564,342	-
税収等	3,482,292		3,482,292	-
国県等補助金	1,082,050		1,082,050	-
本年度差額	-160,712		-160,712	-
固定資産等の変動 (内部変動)		-430,112	430,112	
有形固定資産等の増加		206,371	-206,371	
有形固定資産等の減少		-970,097	970,097	
貸付金・基金等の増加		425,679	-425,679	
貸付金・基金等の減少		-92,065	92,065	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等				
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	23,652	3,030	20,622	
本年度純資産変動額	-137,060	-427,082	290,022	-
本年度末純資産残高	13,902,546	18,078,654	-4,176,108	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自令和 3年 4月 1日
至令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,479,558
業務費用支出	2,534,911
人件費支出	989,155
物件費等支出	1,447,334
支払利息支出	17,811
その他の支出	80,612
移転費用支出	1,944,647
補助金等支出	814,551
社会保障給付支出	1,127,544
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,551
業務収入	4,883,938
税収等収入	3,480,351
国県等補助金収入	718,515
使用料及び手数料収入	570,261
その他の収入	114,811
臨時支出	
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	307,025
国県等補助金収入	307,025
その他の収入	-
業務活動収支合計	711,404
【投資活動収支】	
投資活動支出	633,662
公共施設等整備費支出	212,268
基金積立金支出	398,894
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,500
その他の支出	-
投資活動収入	162,969
国県等補助金収入	70,904
基金取崩収入	69,565
貸付金元金回収収入	22,500
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支合計	-470,693
【財務活動収支】	
財務活動支出	485,523
地方債償還支出	485,523
その他の支出	-
財務活動収入	262,559
地方債発行収入	262,559
その他の収入	-
財務活動収支合計	-222,964
本年度資金収支額	17,748
前年度末資金残高	170,074
本年度末資金残高	187,822
前年度末歳計外現金残高	10,544
本年度歳計外現金増減額	-504
本年度末歳計外現金残高	10,041
本年度末現金預金残高	197,862

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	20,685,401	57,321	107,833	20,634,888	12,861,770	378,110	7,773,119
土地	1,409,434			1,409,434			1,409,434
立木竹	1,400,864			1,400,864			1,400,864
建物	17,218,642	11,500	107,833	17,122,309	12,288,070	371,316	4,834,239
工作物	656,461	38,129		694,590	573,700	6,794	120,890
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定		7,691		7,691			7,691
インフラ資産	21,712,883	161,586	90,255	21,784,214	16,667,482	422,752	5,116,732
土地	156			156			156
建物							
工作物	21,625,502	149,701		21,775,203	16,667,482	422,752	5,107,721
その他							
建設仮勘定	87,225	11,885	90,255	8,855			8,855
物品	1,787,745	80,750	53,932	1,814,563	1,049,301	162,546	765,261
合計	44,186,028	299,656	252,020	44,233,665	30,578,553	963,408	13,655,112

②有形固定資産の行政目的別明細

省略

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
立木竹								0
建物								0
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品								0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (E) = (A) × (E)	評価差額 (F) = (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ほくほくファイナン	1,146		716	625	716		716
合計	1,146		716		716		716

	出資金額	
--	------	--

(単位:千円)

[illegible]

	出資金額	資産
--	------	----

(単位:千円)

[illegible]

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	729,409				729,409	729,409
減債基金	554,933				554,933	554,933
公有財産整備基金	1,192,559				1,192,559	1,192,559
ふるさと活性化基金	97,892				97,892	97,892
ふるさと納税基金	321,324				321,324	321,324
青少年健全育成基金	19,077				19,077	19,077
地域福祉基金	150,378				150,378	150,378
酪農振興資金貸付基金	5,614				5,614	5,614
新規就農者経営開始資金貸付	25,443				25,443	25,443
札沼線代替輸送事業等基金	560,861				560,861	560,861
森林環境譲与税基金	6,069				6,069	6,069
国民健康保険事業特別会計財政調整基金	105,824				105,824	105,824
介護給付費準備基金	38,579				38,579	38,579
合計	3,807,963				3,807,963	3,807,963

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	3,833	
固定資産税	3,928	
軽自動車税	247	
国民健康保険税	11,111	
下水道使用料	10	
介護保険料	1,134	
後期高齢者医療保険料	232	
合計	20,496	-2,400

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	1,245	
固定資産税	794	
軽自動車税	123	
住宅使用料		
徴税手数料	29	
学校給食費	689	
国民健康保険税	1,486	
督促手数料	25	
下水道使用料	21	
介護保険料	163	
後期高齢者医療保険料	-2	
入院収益等	116,981	
合計	121,553	-50

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		財政融資資金・旧郵 政公社資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
通常分	2,518,376	256,446	2,466,213	52,163	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	1,550	190	1,550			0				
公営住宅建設	180,815	42,086	180,815			0				
災害復旧	735	735	735			0				
教育・福祉施設	89,055	8,982	89,055			0				
一般単独事業	52,163	14,103	0	52,163		0				
その他	2,194,058	190,350	2,194,058			0				
特別分	1,245,465	124,916	1,160,122	85,343	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,242,721	123,941	1,157,378	85,343		0				
減税補てん債	2,744	975	2,744			0				
退職手当債						0				
その他						0				
公営事業会計分	398,564	80,787	264,904	76,760	56,900	0	0	0	0	0
合計	4,162,405	462,149	3,891,239	214,266	56,900	0	0	0	0	0

下水道事業	213,753	33,141	80,093	76,760	56,900	0				
病院事業	184,811	47,646	184,811			0				

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,162,405	3,876,976	116,358	104,141	2,334	2,280	53,715	6,601	

一般会計	3,662,489	82,525	18,827	0	0	0	0	
下水道事業	89,992	33,833	85,314	2,334	2,280	0	0	
病院事業	124,495	0	0	0	0	53,715	6,601	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,162,405	433,354	481,615	500,994	476,829	439,781	1,410,877	354,943	62,765	1,247

一般会計	360,167	403,266	449,545	431,080	403,408	1,326,386	327,660	61,082	1,247
下水道事業	27,941	31,513	29,636	27,635	23,205	52,456	20,766	601	
病院事業	45,246	46,836	21,813	18,114	13,168	32,035	6,517	1,082	

下水道事業

令和4年度	1	27,941,414	
令和5年度	2	31,512,696	(3,571,282)
令和6年度	3	29,636,141	1,876,555
令和7年度	4	27,635,384	2,000,757
令和8年度	5	23,205,332	4,430,052
令和9年度	6	19,365,363	3,839,969
令和10年度	7	13,481,961	5,883,402
令和11年度	8	7,522,124	5,959,837
令和12年度	9	5,985,738	1,536,386
令和13年度	10	6,100,658	(114,920)
令和14年度	11	6,128,080	(27,422)
令和15年度	12	5,923,062	205,018
令和16年度	13	5,385,544	537,518
令和17年度	14	2,628,813	2,756,731
令和18年度	15	699,801	1,929,012
令和19年度	16	601,009	98,792
令和20年度	17	0	601,009
令和21年度	18	0	0
令和22年度	19	0	0
令和23年度	20	0	0

病院事業

1	45,246,060	
2	46,835,716	(1,589,656)
3	21,812,555	25,023,161
4	18,114,469	3,698,086
5	13,168,470	4,945,999
6	11,135,686	2,032,784
7	6,764,086	4,371,600
8	5,685,958	1,078,128
9	4,852,292	833,666
10	3,596,732	1,255,560
11	3,596,732	0
12	1,163,402	2,433,330
13	674,508	488,894
14	541,176	133,332
15	541,176	0
16	541,176	0
17	541,176	0
18	0	541,176
19	0	0
20	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	103,381			466	102,915
賞与引当金	58,406	54,403	58,406		54,403
投資損失引当金	762,706			762,706	
徴収不能引当金(固定)	2,337	2,400	111	2,227	2,400
徴収不能引当金(流動)	50	50		50	50
合計	823,499	56,853	58,516	764,983	56,853

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	187,822
合計	187,822

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…3 年～50 年

工作物(事業用資産)…10 年～45 年

工作物(インフラ資産)…50 年～60 年

物品…3 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 587,851 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。